



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ

コード番号 7483 URL <https://www.doshisha.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 兼 CEO 兼 COO （氏名） 野村 正幸

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 兼 常務執行役員（財務、経理、貿易業務担当役員） （氏名） 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669

半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年12月2日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	60,216	2.1	5,609	△8.7	5,858	△7.2	3,969	△7.9
2026年3月期中間期	58,982	8.2	6,143	46.9	6,311	46.0	4,309	49.4

（注）包括利益 2027年3月期中間期 3,785百万円（81.4％） 2026年3月期中間期 4,650百万円（110.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	110.32	110.15
2026年3月期中間期	122.15	121.37

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	112,119	98,491	86.3	2,683.28
2026年3月期	110,644	96,550	85.7	2,642.75

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 96,747百万円 2026年3月期 94,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2027年3月期	—	60.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2027年3月期における1株当たり配当金の詳細については、本日（2026年10月30日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当・増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	7.0	12,200	2.2	12,500	1.1	8,550	△1.1	238.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	37,375,636株	2026年3月期	37,375,636株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,319,909株	2026年3月期	1,504,308株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	35,978,713株	2026年3月期中間期	35,279,705株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続き、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、食料品や日用品を中心とした物価上昇が継続するなか、生活防衛意識が高まり、節約志向は依然として根強い状況となりました。また、米国の通商政策の動向や中国経済の減速懸念、中東情勢をはじめとする地政学リスクなど、先行きには不透明感が残っております。

当社グループが身をおく流通業界においても、為替相場の変動に加え、原材料価格や物流費、人件費などの各種コストの上昇が継続し、企業による価格転嫁や販売効率化への取り組みが引き続き求められるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、2026年4月より「世界に2つとない つぶれない成長し続ける会社づくり」を経営方針として掲げ、各種施策を推進しております。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高60,216百万円(前年同期比102.1%)、売上総利益18,352百万円(前年同期比101.7%)、営業利益5,609百万円(前年同期比91.3%)、経常利益5,858百万円(前年同期比92.8%)、親会社株主に帰属する中間純利益3,969百万円(前年同期比92.1%)となりました。

なお、2026年5月12日に公表しました2027年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想に対しては、売上高97.4%、営業利益100.2%、経常利益102.8%、親会社株主に帰属する中間純利益101.8%となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

家電関連では、「ゴリラシリーズ」の主力商品である「ゴリラのひとつかみ(ふくらはぎケア家電)」の需要が落ち着きをみせるなか、「ゴリラシリーズ」のブランド強化に向けて、「ゴリラの扇風機(ハンディファン)」、「ゴリラのひとつかみ(フライパン)」、「ゴリラの裸足(健康サンダル)」など、ラインアップの拡充を進めました。SNSをはじめとしたメディアを活用した販促活動の継続に加え、大手小売店とのコラボレーション企画や限定商品の展開などに取り組んだ結果、新たに投入した商品が販売に寄与するなど、「ゴリラシリーズ」ブランドの展開拡大とともに、収益性の向上につながりました。

このほか、家庭用品関連では主力ブランドの「evercook(エバークック)」、アパレル関連では「U.S. POLO ASSN. (ユーエスポロ アッスン)」、ホームリビング関連では「Luminous(ルミナス) スチールラック」などの販売が引き続き好調に推移しました。

一方、長雨による天候不順や8月から9月にかけて相次いで発生した台風の影響により、仕入・販売に係る物流網に一時的な混乱が生じ、商品入荷・納品に遅延が発生しました。加えて、原材料価格の高騰を背景に均一価格業態各社の仕入調整により、一部商品の販売が鈍化しました。

その結果、当セグメントの売上高は34,290百万円(前年同期比100.5%)、セグメント利益3,506百万円(前年同期比84.9%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

NB加工では、ギフト関連で中元・歳暮などのフォーマルギフト市場が縮小傾向にある中、多様なニーズの取り込みに向けて注力しているカジュアルギフトやブランドスイーツ事業の拡大に加え、新たに開始した加工受託ビジネスも寄与しました。これらの取り組みにより新たな需要の取り込みが進み、販売は堅調に推移しました。

このほか、特販関連では、国内調達力を活かしたシールなどの流行商品が好調に推移したほか、アミューズメント事業ではプライズゲーム向けの日用品や食品などの販売が大きく伸長しました。

有名ブランドでは、バッグ関連における「GUESS(ゲス)」とのメーカータイアップ商品などが伸長したほか、時計・ブランドジュエリー関連では代理店ブランド「COACH(コーチ) 時計」や「カルバン・クライン 時計&ジュエリー」の販売が順調に推移しました。一方、取扱いブランドの見直しにより販売は減少したものの、ブランドポートフォリオの再構築を進めた結果、収益性は改善しました。

その結果、当セグメントの売上高は24,675百万円(前年同期比104.7%)、セグメント利益2,280百万円(前年同期比114.0%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は90,446百万円となり、前連結会計年度末(89,141百万円)に比べ1,305百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金447百万円、売掛金347百万円、電子記録債権235百万円、商品及び製品623百万円の増加及び受取手形6百万円、その他331百万円の減少によるものであります。

固定資産は21,673百万円となり、前連結会計年度末(21,503百万円)に比べ170百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産その他(純額)9百万円、投資有価証券147百万円、繰延税金資産12百万円、投資その他の資産その他55百万円の増加及び無形固定資産31百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、112,119百万円となり、前連結会計年度末(110,644百万円)に比べ1,475百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は12,596百万円となり、前連結会計年度末(13,123百万円)に比べ527百万円減少いたしました。これは主に、買掛金135百万円の増加及び、未払法人税等454百万円、役員賞与引当金84百万円、賞与引当金101百万円、その他21百万円の減少によるものであります。

固定負債は1,032百万円となり、前連結会計年度末(970百万円)に比べ61百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債47百万円、その他13百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は98,491百万円となり、前連結会計年度末(96,550百万円)に比べ1,940百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益3,969百万円、資本剰余金50百万円、自己株式291百万円、その他有価証券評価差額金93百万円の増加及び剰余金の配当2,152百万円、繰延ヘッジ損益264百万円、退職給付に係る調整累計額31百万円、新株予約権33百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、86.3%(前連結会計年度は85.7%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は25,364百万円となり、前連結会計年度末より10,053百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,648百万円(前年同期は4,448百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5,858百万円、減価償却費329百万円、仕入債務の増加額138百万円、その他の流動資産の減少額243百万円による増加及び役員賞与引当金の減少額84百万円、賞与引当金の減少額101百万円、売上債権の増加額576百万円、棚卸資産の増加額622百万円、未払消費税等の減少額255百万円、法人税等の支払額2,211百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は10,752百万円(前年同期は4,879百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入10,049百万円による増加及び定期預金の預入による支出20,550百万円、有形固定資産の取得による支出189百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円、投資有価証券の取得による支出11百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,914百万円(前年同期は985百万円の減少)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入307百万円による増加及びリース債務の返済による支出69百万円、配当金の支払額2,152百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、当社グループは、2027年3月期から2030年3月期までの4年間を対象とする第2次中期経営計画を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

このたび策定した第2次中期経営計画では、これまでの3つの重点戦略をさらにアップデートし、「世界に2つとない つぶれない 成長し続ける会社づくり」の実現に向け、2030年3月期に連結売上高1,500億円、連結経常利益150億円、連結経常利益率10%を目指してまいります。また、長期ビジョンである「100億円×30事業部体制」の構築に向け、事業ポートフォリオの拡充、資本効率の向上、サステナビリティ経営基盤の強化に取り組んでまいります。

詳細については、本日(2026年10月30日)公表いたしました「ドウシシャグループ第2次中期経営計画の策定について」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,470	63,917
受取手形	7	0
売掛金	14,493	14,840
電子記録債権	1,312	1,547
商品及び製品	8,909	9,533
短期貸付金	3	1
その他	947	616
貸倒引当金	△1	△12
流動資産合計	89,141	90,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,878	14,059
減価償却累計額	△6,723	△6,898
建物及び構築物(純額)	7,155	7,160
土地	9,385	9,385
その他	2,959	3,071
減価償却累計額	△2,337	△2,440
その他(純額)	621	630
有形固定資産合計	17,162	17,176
無形固定資産	433	401
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577	2,724
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	65	78
その他	1,272	1,328
貸倒引当金	△10	△38
投資その他の資産合計	3,906	4,094
固定資産合計	21,503	21,673
資産合計	110,644	112,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,095	7,231
未払法人税等	2,347	1,892
役員賞与引当金	124	39
賞与引当金	111	9
その他	3,444	3,422
流動負債合計	13,123	12,596
固定負債		
退職給付に係る負債	500	548
資産除去債務	10	11
その他	459	473
固定負債合計	970	1,032
負債合計	14,093	13,628

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,748	6,798
利益剰余金	83,953	85,770
自己株式	△2,375	△2,084
株主資本合計	93,319	95,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	780
繰延ヘッジ損益	160	△103
為替換算調整勘定	528	520
退職給付に係る調整累計額	103	72
その他の包括利益累計額合計	1,479	1,270
新株予約権	33	—
非支配株主持分	1,717	1,743
純資産合計	96,550	98,491
負債純資産合計	110,644	112,119

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	58,982	60,216
売上原価	40,940	41,864
売上総利益	18,042	18,352
販売費及び一般管理費	11,898	12,742
営業利益	6,143	5,609
営業外収益		
受取利息	91	171
受取配当金	33	31
債務勘定整理益	2	4
為替差益	—	3
助成金収入	23	1
その他	54	48
営業外収益合計	206	261
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	2	3
為替差損	20	—
支払補償費	9	0
解約違約金	—	2
その他	6	6
営業外費用合計	39	12
経常利益	6,311	5,858
特別利益		
関係会社株式売却益	2	—
関係会社清算益	1	—
特別利益合計	3	—
税金等調整前中間純利益	6,315	5,858
法人税、住民税及び事業税	1,933	1,778
法人税等調整額	16	78
法人税等合計	1,949	1,856
中間純利益	4,365	4,001
非支配株主に帰属する中間純利益	56	32
親会社株主に帰属する中間純利益	4,309	3,969

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	4,365	4,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	93
繰延ヘッジ損益	154	△264
為替換算調整勘定	△22	△13
退職給付に係る調整額	△6	△31
その他の包括利益合計	285	△215
中間包括利益	4,650	3,785
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,591	3,759
非支配株主に係る中間包括利益	59	26

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,315	5,858
減価償却費	307	329
のれん償却額	—	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	1
助成金収入	△23	△1
受取利息及び受取配当金	△125	△203
支払利息	0	0
支払補償費	9	0
解約違約金	—	2
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2	—
関係会社清算損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	294	△576
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,122	△622
仕入債務の増減額 (△は減少)	447	138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△173	△255
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△52	243
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	190	△22
その他	0	△27
小計	6,046	4,727
利息及び配当金の受取額	96	133
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,709	△2,211
助成金の受取額	23	1
支払補償費の支払額	△9	△0
解約違約金の支払額	—	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,448	2,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△20,550
定期預金の払戻による収入	—	10,049
有形固定資産の取得による支出	△12	△189
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△13	△24
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
関係会社株式の取得による支出	△1	—
関係会社の整理による収入	160	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	0	2
その他の支出	△7	△28
その他の収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,879	△10,752

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	645	307
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△52	△69
配当金の支払額	△1,577	△2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985	△1,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,455	△10,053
現金及び現金同等物の期首残高	44,817	35,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,361	25,364

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月29日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの権利行使に伴い、自己株式184,400株の処分を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が291百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,084百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	34,126	23,559	57,685	1,219	58,904	—	58,904
その他の収益	—	—	—	77	77	—	77
外部顧客への売上高	34,126	23,559	57,685	1,296	58,982	—	58,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,099	4,099	△4,099	—
計	34,126	23,559	57,685	5,395	63,081	△4,099	58,982
セグメント利益	4,129	1,999	6,129	358	6,488	△344	6,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S 事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△344百万円は、セグメント間取引の消去110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△281百万円及びその他調整額△172百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2026年4月1日 至2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	34,290	24,675	58,966	1,172	60,138	—	60,138
その他の収益	—	—	—	77	77	—	77
外部顧客への売上高	34,290	24,675	58,966	1,250	60,216	—	60,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,198	4,198	△4,198	—
計	34,290	24,675	58,966	5,449	64,415	△4,198	60,216
セグメント利益	3,506	2,280	5,787	334	6,121	△511	5,609

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S 事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△511百万円は、セグメント間取引の消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△387百万円及びその他調整額△200百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。